

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,341	3.9	△83	—	△76	—	△127	—
2022年9月期	2,253	—	△195	—	△194	—	△175	—

(注) 包括利益 2023年9月期 △127百万円(—%) 2022年9月期 △175百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△12.00	—	△11.4	△3.4	△3.6
2022年9月期	△16.50	—	△14.9	△8.4	△8.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,254	1,091	46.8	98.71
2022年9月期	2,306	1,201	51.2	110.76

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,054百万円 2022年9月期 1,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	229	△146	122	1,200
2022年9月期	△128	△379	55	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,103	△11.4	40	—	39	—	19	—	1.87
通期	2,436	4.1	202	—	200	—	123	—	11.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	11,425,592株	2022年9月期	11,405,592株
2023年9月期	745,317株	2022年9月期	745,317株
2023年9月期	10,661,645株	2022年9月期	10,651,727株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2022年9月期744,500株、2023年9月期744,500株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料（ファクトシート）は、2023年11月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ危機を背景とした国際情勢の不安定化、米欧での金融引き締めに伴う世界経済の減速や円安の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2022年のBtoC-EC市場規模が前年比9.91%増の22.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比12.8%増の420.2兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.13%、BtoB-ECで37.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援するとともに、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、①ターゲット領域の拡大、②サブスクバリューチェーンの拡充という事業戦略を推し進め、サブスクリプションビジネスを総合的に支援するとともに、顧客の事業成長に貢献し続けることで事業成長を図ってまいります。

当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度は、サービス利用アカウント総数や流通総額が減少したものの、システムの受託開発収益などが拡大するとともに、エンジニアリング事業の収益も加わり売上高は2,341,027千円（前期比3.9%増）となりました。

売上原価は、受託開発収益の増加に伴う外注費の増加や、エンジニアリング事業の原価も加わったことから、1,108,696千円（前期比15.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、採用費やAIS株式会社及びサックル株式会社に対する株式取得関連費用が減少したことから、1,316,061千円（前期比11.7%減）となりました。

また、当社が保有する投資有価証券について、財政状態や今後の見通しについて判定を行った結果、減損処理による投資有価証券評価損49,999千円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業損失83,730千円（前年同期は営業損失195,641千円）、経常損失76,529千円（前年同期は経常損失194,390千円）、親会社株主に帰属する当期純損失127,956千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失175,715千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
a	サブスクストア	リカーリング収益	398,345	20.7	373,959	19.9
		受託開発収益	136,192	7.1	223,422	11.9
		その他収益	69,400	3.6	105,628	5.6
	たまごレポート	リカーリング収益	462,510	24.1	393,655	21.0
		受託開発収益	—	—	—	—
		その他収益	64,998	3.4	47,547	2.5
小計		1,131,446	58.8	1,144,213	60.9	
b	決済手数料	GMV連動収益	536,775	27.9	479,135	25.5
c	その他	リカーリング収益	42,869	2.2	79,926	4.3
		受託開発収益	165,624	8.6	125,496	6.7
		その他収益	45,885	2.4	50,195	2.7
	小計		254,379	13.2	255,618	13.6
合計 (a+b+c)		1,922,601	100.0	1,878,967	100.0	

a. 「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は477件（前期も同件数）、「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は482件（前期比12.8%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は959件（前期比6.9%減）となりました。アカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しておりますが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）が伸張したことから売上高は1,144,213千円（前期比1.1%増）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、サービス利用アカウント総数の減少などから、1,298億円（前期比11.7%減）となり、GMV連動収益（※4）も、479,135千円（前期比10.7%減）となりました。

c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が180件（前期比21.6%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が22件（前期比37.5%増）となったことなどから、リカーリング収益が79,926千円（前期比86.4%増）に伸張したものの、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスが減少したことから、受託開発収益が125,496千円（前期比24.2%減）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、255,618千円（前期比0.0%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は1,878,967千円（前期比2.3%減）、セグメント損失は113,407千円（前年同期はセグメント損失138,394千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業の売上高は593,436千円（前期比56.2%増）、セグメント利益は32,493千円（前期比2,222.4%増）となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて51,607千円減少し、2,254,539千円となりました。この主な要因は、未収還付法人税等が減少したことなどにより、その他の流動資産が128,472千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて58,043千円増加し、1,163,157千円となりました。この主な要因は、短期借入金が100,000千円減少し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が220,536千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて109,651千円減少し、1,091,382千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が127,956千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,200,545千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、229,716千円の収入となりました。これは主に、減価償却費147,309千円や売上債権の増減額115,390千円等の資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、146,170千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出146,113千円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、122,036千円の収入となりました。これは、長期借入金の借入による収入400,000千円等の資金の増加要因と、長期借入金の返済による支出179,464千円等による資金の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中期経営計画における数値計画を取り下げたものの、当社グループは引き続き、中期経営計画において掲げる、①ターゲット領域の拡大、②サブスクバリューチェーンの拡充を推進することで事業成長を図ってまいります。

これらを推進することで、2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおり、売上高2,436百万円（前期比4.1%増）、営業利益202百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	翌連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,341	2,436	95	4.1
営業利益又は 営業損失 (△)	△83	202	285	—
経常利益又は 経常損失 (△)	△76	200	276	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△127	123	251	—

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の運用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,963	1,200,545
売掛金	284,393	169,002
契約資産	-	47,389
その他	207,928	79,456
貸倒引当金	△1,314	△2,365
流動資産合計	1,485,971	1,494,029
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,181	29,530
その他（純額）	27,313	17,260
有形固定資産合計	69,494	46,791
無形固定資産		
ソフトウェア	231,523	255,473
のれん	275,874	231,726
無形固定資産合計	507,397	487,199
投資その他の資産		
投資有価証券	52,250	17,250
繰延税金資産	111,287	131,753
その他	81,896	81,184
貸倒引当金	△2,150	△3,667
投資その他の資産合計	243,283	226,519
固定資産合計	820,176	760,510
資産合計	2,306,147	2,254,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,099	72,542
短期借入金	300,000	200,000
未払金	115,095	106,640
1年内返済予定の長期借入金	161,966	205,512
未払法人税等	7,899	24,112
契約負債	85,834	68,632
その他	39,080	49,043
流動負債合計	845,975	726,484
固定負債		
長期借入金	247,933	424,923
株式給付引当金	10,325	11,750
契約負債	879	-
固定負債合計	259,137	436,673
負債合計	1,105,113	1,163,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,671	386,421
資本剰余金	375,671	376,421
利益剰余金	1,003,158	875,201
自己株式	△583,744	△583,744
株主資本合計	1,180,756	1,054,300
新株予約権	20,277	37,082
純資産合計	1,201,034	1,091,382
負債純資産合計	2,306,147	2,254,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,253,812	2,341,027
売上原価	959,846	1,108,696
売上総利益	1,293,965	1,232,331
販売費及び一般管理費	1,489,607	1,316,061
営業損失(△)	△195,641	△83,730
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	113	226
受取手数料	351	112
助成金収入	13,817	10,787
その他	842	2,037
営業外収益合計	15,137	13,173
営業外費用		
支払利息	1,556	2,710
売上債権売却損	12,329	3,262
その他	1	-
営業外費用合計	13,887	5,972
経常損失(△)	△194,390	△76,529
特別損失		
投資有価証券売却損	1,500	-
投資有価証券評価損	884	49,999
特別損失合計	2,384	49,999
税金等調整前当期純損失(△)	△196,775	△126,529
法人税、住民税及び事業税	4,570	21,891
法人税等調整額	△25,630	△20,465
法人税等合計	△21,060	1,426
当期純損失(△)	△175,715	△127,956
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,715	△127,956

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失 (△)	△175,715	△127,956
包括利益	△175,715	△127,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△175,715	△127,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	385,071	375,071	1,178,873	△583,744	1,355,271
当期変動額					
新株の発行	600	600			1,200
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△175,715		△175,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	600	600	△175,715	-	△174,515
当期末残高	385,671	375,671	1,003,158	△583,744	1,180,756

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,059	1,361,331
当期変動額		
新株の発行		1,200
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△175,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,218	14,218
当期変動額合計	14,218	△160,297
当期末残高	20,277	1,201,034

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	385,671	375,671	1,003,158	△583,744	1,180,756
当期変動額					
新株の発行	750	750			1,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△127,956		△127,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	750	750	△127,956	-	△126,456
当期末残高	386,421	376,421	875,201	△583,744	1,054,300

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	20,277	1,201,034
当期変動額		
新株の発行		1,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△127,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,804	16,804
当期変動額合計	16,804	△109,651
当期末残高	37,082	1,091,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△196,775	△126,529
減価償却費	130,864	147,309
のれん償却額	16,824	29,148
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,500	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	884	49,999
受取利息及び受取配当金	△125	△235
支払利息	1,556	2,710
売上債権の増減額 (△は増加)	164,202	115,390
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△47,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,234	△63,556
未払金の増減額 (△は減少)	△23,636	△8,454
契約負債の増減額 (△は減少)	△22,779	△17,201
その他	△62,024	103,730
小計	254	184,920
利息及び配当金の受取額	125	235
利息の支払額	△1,516	△2,796
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△127,140	47,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,276	229,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,259	△2,441
無形固定資産の取得による支出	△157,394	△146,113
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△15,000
投資有価証券の売却による収入	10,500	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,267	-
条件付取得対価の決済による収入	-	15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,637	-
敷金及び保証金の回収による収入	17,131	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,927	△146,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△145,452	△179,464
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,200	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,748	122,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,455	205,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,418	994,963
現金及び現金同等物の期末残高	994,963	1,200,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主たる事業内容別に「EC支援事業」「エンジニアリング事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	EC支援事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,922,601	331,211	2,253,812	—	2,253,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,789	48,789	△48,789	—
計	1,922,601	380,000	2,302,601	△48,789	2,253,812
セグメント利益又は損失(△)	△138,394	1,399	△136,995	△58,645	△195,641
セグメント資産	1,724,369	601,190	2,325,560	△19,412	2,306,147
その他の項目					
減価償却費	129,380	1,483	130,864	—	130,864
のれんの償却額	4,380	12,444	16,824	—	16,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,174	249,312	472,486	—	472,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、AIS株式会社及び株式会社サクルの株式取得費用59,183千円等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、セグメント間債権債務消去19,412千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	EC支援事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,878,967	462,060	2,341,027	—	2,341,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	131,375	131,375	△131,375	—
計	1,878,967	593,436	2,472,403	△131,375	2,341,027
セグメント利益又は損失(△)	△113,407	32,493	△80,913	△2,816	△83,730
セグメント資産	1,721,662	542,779	2,264,442	△9,903	2,254,539
その他の項目					
減価償却費	144,399	2,909	147,309	—	147,309
のれんの償却額	4,260	24,888	29,148	—	29,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,018	674	152,692	4,309	148,382

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,816千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント資産の調整額9,903千円は、セグメント間債権債務消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブストア	たまごリピート	決済手数料(※)	その他		
収益区分						
リカーリング収益	398,345	462,510	—	42,869	—	903,724
受託開発収益	136,192	—	—	165,624	331,211	633,029
GMV連動収益	—	—	536,775	—	—	536,775
その他収益	69,400	64,998	—	45,885	—	180,283
顧客との契約から生じる収益	603,938	527,508	536,775	254,379	331,211	2,253,812
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	603,938	527,508	536,775	254,379	331,211	2,253,812
収益認識の時期						
一時点で移転される財	203,679	64,998	536,775	211,510	315,594	1,332,556
一定の期間にわたり移転される財	400,259	462,510	—	42,869	15,617	921,255
外部顧客への売上高	603,938	527,508	536,775	254,379	331,211	2,253,812

(※) 決済手数料は、「サブストア」「たまごリピート」「その他」の各サービスから発生したものであります。サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	EC支援事業				エンジニアリング事業	
	サブスストア	たまごリポート	決済手数料(※)	その他		
収益区分						
リカーリング収益	373,959	393,655	—	79,926	—	847,541
受託開発収益	223,422	—	—	125,496	462,060	810,978
GMV連動収益	—	—	479,135	—	—	479,135
その他収益	105,628	47,547	—	50,195	—	203,371
顧客との契約から生じる収益	703,010	441,203	479,135	255,618	462,060	2,341,027
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	703,010	441,203	479,135	255,618	462,060	2,341,027
収益認識の時期						
一時点で移転される財	329,050	47,547	479,135	139,358	393,548	1,388,640
一定の期間にわたり移転される財	373,959	393,655	—	116,260	68,511	952,387
外部顧客への売上高	703,010	441,203	479,135	255,618	462,060	2,341,027

(※) 決済手数料は、「サブスストア」「たまごリポート」「その他」の各サービスから発生したものでありますが、サービス別に区分することが困難なため、独立掲記しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

	EC支援事業	エンジニアリング事業	計
当期末残高	39,420	236,454	275,874

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

	EC支援事業 (注) 1	エンジニアリング事業	計
当期末残高	20,160	211,566	231,726

(注) 1. 株式会社AISにおいて、事後的に株式の取得対価を修正する事象が発生したことに伴い、対価の一部が返還されたため、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんを減額しております。また、減額したのれんは企業結合日時点で減額されたものと仮定して計算し、当連結会計年度以前に対応するのれん償却額は当連結会計年度の損益として処理しております。

2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	110.76円	98.71円
1株当たり当期純損失(△)	△16.50円	△12.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は744,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は744,500株であります。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,715	△127,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△175,715	△127,956
普通株式の期中平均株式数(株)	10,651,727	10,661,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,201,034	1,091,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,277	37,082
(うち新株予約権)(千円)	(20,277)	(37,082)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,180,756	1,054,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,660,275	10,680,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。